

Kumamoto Grand design 2050

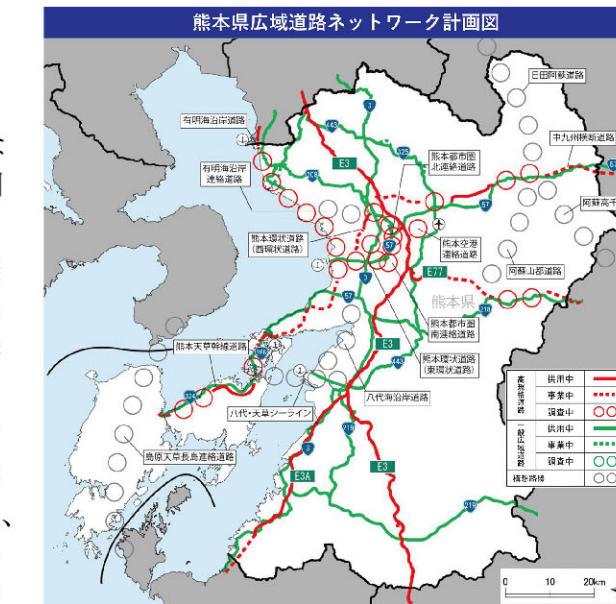
熊本グランドデザイン2050の概要(pdf)は
右記のQRコードからダウンロードできます。



熊本「新広域道路交通計画」について

6月議会では、先般公表された中長期的な道路整備の基本となる「新広域道路交通計画」について説明がありました。これは、1993年策定の県広域道路整備基本計画以降、28年ぶりの新たな道路計画であり「30年かけてやっと計画ができたか」との声が聞こえてきそうですが、私個人としては国・県・市の道路に対する強い想いが現れています。特に私が住む熊本都市圏は長年渋滞に悩まされてきました。今回の計画では、自動車専用道路として「北連絡道路」「南連絡道路」、さらに北連絡道路から空港方面に延びる「熊本空港連絡道路」の3路線が追加されました。そして図の赤丸で示した、熊本市中心部から九州自動車道のインターチェンジまで車で約10分、熊本空港まで約20分で結ぶ構想も盛り込まれました。渋滞解消については、今まで交差点改良、信号の現示(タイミング)の調整など短期的な対策が主に講じられてきました。しかし、効果は限定的で渋滞解消への道筋は非常に困難な状況にあります。

私は以前から慢性的な熊本都市圏の渋滞解消には「熊本都市高速」の実現無くしては解決しないと考えています。今後も早急に計画が進むよう国・県・市に訴えていきます。



※本計画図は具体的な路線のルート位置等を規定するものではありません。

しゅんぺい 日記

火の国サラマンダーズの活躍

今年、いよいよ熊本初のプロ野球チーム「火の国サラマンダーズ」が始動しました。開幕前はコロナ、7月豪雨災害、開幕2連戦の3月20日と21日は雨で中止という逆境だらけでのスタートでした。しかし、多くの皆様の協力で大きなトラブルなくシーズンも順調に進み、サラマンダーズのチャンピオンシップ出場（日本の独立リーグの頂点を決める日本シリーズのようなもの）がほぼ決定しました。

そして今回は将来期待できる一人の選手を紹介します。その人物は石川県出身のサラマンダーズの絶対的守護神である石森大誠投手です。150km超えを連発する威力のある速球と切れ味鋭いスライダーが武器の左投げ投手です。大学ではエースとしてプロ入りが期待されるも、



ドラフト指名はされませんでした。しかし、サラマンダーズに入り、馬原コーチや細川監督の指導を受け、球速も上がり、さらに進化を続けています。今まで独立リーグ出身でのドラフト最高順位は2位です。応援するものとしては、独立リーグ初の1位指名を期待しています。その他にも、宮澤投手や武内投手など150キロを超える速球を投げる投手が多く在籍しています。プロ野球選手になる夢を追いかけて躍動する選手を、球場に見にきていただければと思います。

議員としての活動以外でもスポーツでは火の国サラマンダーズのサポートに加え、くまもとモルックの会の会長としての活動、さらには同窓会関係、若い世代の育成等も引き続き精力的に行っていきます。



済々齋英霊顕彰追悼式に参加



くまもとモルックの会の活動



南部事務所3期目のインターン生と

南部隼平事務所 Tel 096-295-7972 Fax 096-221-6182

〒861-8010 熊本市東区上南部1丁目2-40 ☐ nanbu@smartgrowth.co.jp http://nanbu-shunpei.jp/

南部しゅんぺい後援会会員募集

詳しくは南部隼平事務所 096-295-7972 までお問合せください。



新風
しんぷう
南部しゅんぺい
県政レポート
Vol.5

しゅんぺいレポート ●令和3年8月号

6月議会では3回目の一般質問を行いました。今回の質問では海外からの脅威に対する県の対応、災害対策等を中心に県の姿勢を問いました。



私たちが安心して生活し、仕事に打ち込むためには「国が平和で安全である」ことが前提です。日本は他国と比較して非常に平和な国と言えます。その安心安全を守ることが政治家の大きな役目であると考えています。

そのような観点から、海外からの土地買収が進んでいる北海道を視察し、熊本の大切な自然や農産物、県民の情報等をいかにして守るかということを質問しました。

また、私の地元で危険な箇所として問題になっている案件について質問しました。先日熱海で大きな土砂災害が起こりました。このことを対岸の火事とせず、我がこととして考えることが必要です。

コロナ感染症について 現在、県にとって足元の大きな課題は新型コロナウイルスへの対応です。重症者受け入れや軽症者の宿泊療養施設の確保を最優先に、さらなるワクチン接種の拡大、影響を受ける業種への支援を拡充しています。マスコミでは、陽性者数が強調して報道され、多くの方が不安な毎日を過ごしていると思います。私は、死者数や重症患者を少なく抑えることが重要であり、いかにしてリスクの高い高齢の方や持病を持った方が、例え感染したとしても安心して治療ができる体制を構築することが重要だと考えます。陽性者数の増減に一喜一憂せず、冷静な判断をしていきたいと考えます。



木原稔首脳補佐官への報告と意見交換の様子



◆ 北海道の現状について詳しく知りたい方は、こちらの動画をご覧下さい。(動画の中の1:10:00からです)



北海道視察（羊蹄山にて）



震災復興ミュージアム視察（南阿蘇村）



自民党熊本県連定期大会にて

南部隼平一般質問（抜粋）令和3年6月22日（火）

熊本県における外国人並びに外国企業の土地建物取引

南部質問）6月16日、「土地規制法案」《※1 下欄参照》が可決した。この法案は、安全保障を脅かす恐れのある勢力から、国土を守る上で、非常に重要な法案であると認識している。

先日、私は問題が深刻化している北海道の現地を視察した。今回の法案で規制対象となる予定の陸上自衛隊演習場や千歳空港周辺、リゾート開発有名なニセコ・俱知安地区を中心に、多くの土地が、外国人や外国資本に買収されている状況を目の当たりにした。例えば航空自衛隊が隣接する、千歳空港周辺では、中国人向けの別荘地が作られ、リゾート地ではコンドミニアムの乱立に伴い、無秩序な地下水や温泉の汲み上げ、急激な開発に伴う多額なインフラ整備費用が問題となり、基礎自治体である、市町村が対応に苦慮するという事例も起こっていた。

県内でも熊本港周辺、江津湖周辺等、国外からの土地取得が進んでいる。また、コロナの影響で不動産価格が低下している繁華街においても、同事象が散見されている。さらに、海外投資家向けのインターネットサイトには、天草の無人島が売りに出されているという現状も見られた。実際、全国でも各地域の水資源を守るために、18都道府県では水資源保全条例が作られ、指定した水源地域の土地取引の届出を義務付けている。政府の動き、全国各地の取り組みを参考に県としても検討していく必要があるのではないか？

そこで、質問① 国で土地規制法案が成立したことに対しての知事の所見、質問② 今後懸念される脅威から県の資源を守るために県として外国人もしくは外国資本に取得されている土地並びに建物を、どの程度把握できているのか、①②を知事に尋ねる。

知事答弁）①国が国家としての安全保障上の必要性から制定した法律に対して、知事として所見を答えることは差し控えるが、県民の宝である水と緑豊かな県土を将来にわたって守り、引き継いでいくことは県として重要な責務であると認識している。

②外国人及び外国資本が取得している県内の土地並びに建物の把握については、外国資本かどうかは届出事項でないため把握できないが、引き続き、これらの法律の適正な運用により県内における土地取引の動きをしっかりと注視してまいります。

南部）状況を把握し、熊の宝である水資源を守るため、水資源保全条例を策定し、不穏な動きを事前にキャッチできる体制作りをお願いしたい。

Pick up ●海外からの脅威について

※1 土地規制法案「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用等の規制等に関する法律」

この法案は、安全保障上重要な施設や、国境に関する離島の機能を妨害する行為を防止するというのが目的です。

法律の具体的な内容は、「自衛隊や海上保安庁の施設、それに原子力発電所など、重要インフラ施設のうち政府が安全保障上重要とする施設の周囲おおむね1キロ、また、国境に関係する離島を注視区域に指定する。日本人外国人問わず、その区域内の土地や建物の所有者、借りている人の国籍や利用実態を調査する。必要に応じて報告を求め、応じない場合、罰則を科す場合もある。」というものです。

成立に当たっては、立憲民主党や日本共産党などが強く反発しました。

★国内外に多様な意見があります。自分自身で考え、多角的に見ていくことが大切だと思います：隼平（▲ググってみて下さい！）

観光戦略におけるインバウンドと内需のバランス

南部質問）コロナ禍中、その後を見据えた観光戦略を県としてどう描くかが、現在の重要な課題である。今年の1月1日、新たなインバウンド受け入れや、県産品の販路拡大を目的としたアリババジャパンとの連携協定を締結するとの報道があった。このアリババグループは、創設者であるジャック・マー氏の失踪、アリババグループ傘下で、中国最大手の電子決済「アリペイ」を運営しているアントグループが、当局の規制の対象となるなど、中国共産党の影響が強まっている現状である。先の報道では、日本政府が、同じ中国の大企業であるテンセントが出資した、楽天グループの監視を強化すると発表するなど、中国企業との関わりが問題視される傾向にある。今後はアリババ側から様々な要求が示される可能性が、懸念される。そういうリスクを十分把握した上で今回の協定を結ぶことにしたのか、私個人としては大変憂慮している。

そこで、質問① このアリババジャパンとの連携協定について、現在の進捗は？そして県は今後どのように協定を進めていくつもりなのか？また、インバウンドについてはカントリーリスク等を考慮しなくてはならない。コロナによる打撃を受けた観光業にとって、観光需要の回復は大変な死活問題である。先行きが見通せない今、国内観光客を取り込む戦略を立案することが、短・中期的に見て得策であると考えるが、質問② 国内観光客取り込みの具体的戦略について、①②を観光戦略部長に尋ねる。

観光戦略部長答弁）①本県への中国からの宿泊者数は2016年から4年連続で高い伸び率で増加。中国では、本県の旅行商品のプロモーションができない状況（ネット規制等）のため、アリババのオンライン旅行サービスなどを活用し、本県への観光誘客や県産品の販売促進のためのプロモーションを行いたいと考えている。②国内観光客取り込みの具体的戦略について、県では、まず、県民向けの宿泊支援事業を柱としたマイクロツーリズムの推進から始め、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、国内需要の取り込みに努めています。あわせて、観光MaaSの構築や温泉、食、アウトドア・アクティビティなど、魅力ある観光プログラムの開発を加速化し、他地域との競争力の向上を図っています。

南部）アリババとの協定に関して県民を守るという観点から私は以前から一貫して反対の意見をお伝えしてきた。政治と経済は別というが、これをできる相手は国際法を守る法治国家であることが大前提である。企業が意図なくとも国防動員法や国家情報法《※2 下欄参照》という法律を後ろ盾に企業をコントロールできる状況にある。県が協定を結び、お墨付きを与えることが、周囲に対してどういった影響を与えるのかを改めて考え方をしていただきたい。コロナの終息を見越したインバウンドについて中国に頼るのではなく、リスク分散を考え東南アジアの他の国々や台湾へのプロモーションを

お願いする。国内の観光戦略は、既存の観光客の取り込みに加え、マイクロツーリズムやスポーツツーリズム、体験型観光の推進等、熊本の強みを生かして様々な取り組みを期待する。

急傾斜地対策

南部質問）急傾斜整備については、熊本地震後に急傾斜事業を展開したもの、白川の県管理区間には急傾斜地の危険箇所が残存している。例えば、熊本市新南部地区については、既に、土砂災害警戒区域に指定されているが、雨水や白川の増水による斜面浸食により斜面上部の宅地に影響が出ている。これらの地区については未然に土砂災害を防ぐために、急傾斜地への対応が必要であると考える。白川の熊本市区間では紹介した以外にも、龍田地区や弓削地区など、数カ所の土砂災害警戒区域が存在する。異常気象から県民を守るために、ソフト対策と合わせてハード対策の一つである周辺の急傾斜地を含む危険箇所の整備も、併せて実施していかなくてはならないと考える。



現在、①県内には危険な急傾斜地が何箇所あるか、②白川県管理区間にある急傾斜地も含め、急傾斜地に対するハード、ソフト対策についての県の考え方を土木部長に尋ねる。

土木部長答弁）①県内には、崖の傾斜角度が30度以上で、高さが5メーター以上の急傾斜地崩壊危険箇所が約9,500か所ある。県では、そのうち、地質や崖の状態、保全家屋数などを勘案し、優先度の高い箇所から順次、擁壁などの施設整備を行っている。

②白川沿いの急傾斜地については、現在調査を行っており、今後、調査結果を踏まえ対応を検討してまいる。

南部）白川中流域の急傾斜地は未だに手付かずという状態である。この問題は県民の生命に直結する問題である。しかし、予算は限られておりどのように優先順位をつけていくのか、透明性を持って進めて頂きたい。この危険箇所の指定を得るには、地域からの要望があり県が調査を行う、という流れである。その過程で「崖地の地権者全ての同意を得る」ことが必要になり、そこがボトルネックとなり指定や工事が進まないという状況がみられる。この点を踏まえ今後とも地域住民に寄り添った対応をお願いしたい。《下欄参照》

ウッドショックに対する県の対応

南部質問）現在、世界的な木材価格の高騰により民間住宅等の関係業界では大変な問題となっている。住宅投資は住宅建設関連産業が、建設・不動産業・鉄鋼・非鉄金属といった多岐にわたり、その裾野

が広いことから経済全体に波及する生産誘発効果が大きいとされている。また、住宅購入後に家電や家具等を中心に付随的な消費がなされるケースが多いことなどを勘案すると、その経済全体に与える影響はGDPに占めるウェイトでみると以上に大きいとみられる。このウッドショックの一番の原因は、輸入木材の価格上昇にある。この要因は、アメリカでのコロナによる在宅勤務拡大や金融緩和政策による住宅ブーム、中国での景気回復による旺盛な住宅需要が背景にあるとされている。

この問題に対して国産、特に県産木材を使えばいいと発想してしまいがちであるが、そう簡単な話ではない。日本の木材自給率は2002年に、過去最低の19%から38%と回復はしているものの、政府の掲げる目標の50%への道程はまだまだ遠いのが現状である。さらに、例え生産量を増やせたとしても、外材並みの質を担保した集成材や大規模に生産する施設設備が追いついていない。そういう現状の中、この問題は、県内経済への影響を考えると県としても何かしらの対応が必要になるのではないか。

中小企業にとって経営の根幹を搖るがす問題であるウッドショックの現状を県はどういう認識しているのか、さらに今後長期化すると思われるこの問題に対してどのように対応していくのか、農林水産部長に尋ねる。

農林水産部長答弁）本県における実情を把握するため、住宅メーカーや木材加工流通業のトップの方々から直接話を伺った。加えて、6月8日には、県内の木材生産や加工流通・輸出、住宅建設関係などの代表の方々にお集まりいただき、それぞれの現場における状況確認と連携について検討する木材需給情報共有会議を開催した。

木材価格の上昇は木材市場にとっては追い風の面もある一方で、輸入材を使用する住宅メーカーでは価格高騰や品不足に苦慮しているという二面性がある。県としては、熊本県木材協会連合会とともに、県内の木材流通の現状を物流と商流の両面から調査分析した上で、県産材の新たな供給網の構築を担う組織を今年度中に立ち上げることとしている。

南部）部長からは、具体的な取り組みも含め、大変心強い答弁をいただいた。熊本県は、ひのきや杉などは全国の中でもトップクラスの生産量を誇る。この問題を好機と捉え、団体、民間企業と連携し、熊本の林業発展に向け、引き続き対応をお願いしたい。

今回的一般質問では、他に
「県民総合運動公園の利活用」
「空港アクセス鉄道が地域にもたらす可能性」
についての質問を行いました。

熊本県議会の録画映像をご覧いただけます
私の質問の模様はこちらから→



●急傾斜地等の土砂災害警戒区域と急傾斜地崩壊危険区域の違いについて

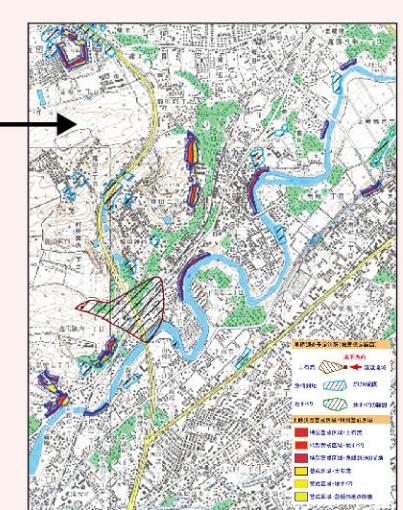
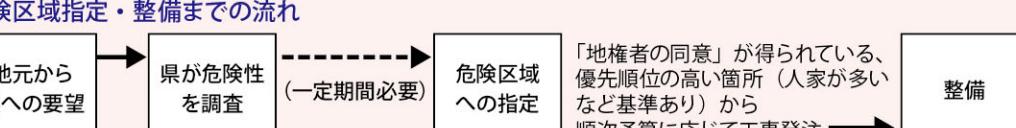
警戒・注意喚起（ソフト対策） 土砂災害警戒区域 → 土砂災害防止法による（レッドゾーン、イエローゾーンなど）

危険区域整備（ハード対策） 急傾斜地崩壊危険区域 → 砂防3法による

危険個所の整備については → 危険区域への指定を受け、地権者全ての同意がなければ行政としての法面整備等の工事はできない

土地に関する相続登記が行われていない場合や、急傾斜事業では有償ではなく寄付となること等により、全ての地権者の同意が難しい。
⇒ 生命財産に直接関わる案件であり、早急な整備促進を進めるには地元地域と行政が連携し、互いに協力しながら進めるしかない。

危険区域指定・整備までの流れ



熊本県土砂災害情報マップより
<http://sabo.kiken.pref.kumamoto.jp/website/sabo/kuiki/>